

令和元年度 東京都一斉帰宅抑制推進モデル企業 (8社)

(50音順)

企業名	主な取組
株式会社京王エージェンシー (226人)	<ul style="list-style-type: none"> ○複数ある規程やマニュアル等から、発災時に必要な情報を「災害時の手引き」に集約し、社員への効果的な周知を実施 ○帰宅抑制時も快適に過ごせるような備蓄品等を選定
株式会社懇和会館 (24人)	<ul style="list-style-type: none"> ○緊急時に建物の安全・損傷の確認を簡易に行えるよう、建設施工会社と共に建物の安全確認カルテを作成・整備 ○スマートフォンでも検索可能な、備蓄品のデータベースを作成
神習教<桜神宮> (6人)	<ul style="list-style-type: none"> ○災害時を想定して3ヶ月に一度の宿泊訓練を繰り返し実施 ○発災時に桜神宮が隣接幼稚園と園児受入れ等で連携し、保護者の無理な帰宅を抑制して、園児・保護者の安全を確保
日鉄興和不動産株式会社 (497人)	<ul style="list-style-type: none"> ○VRや非常食試食、体感型ゲームなど、地域住民等も気軽に参加し、楽しみながら防災力を高めていく体験型防災訓練を実施 ○建物の被災度判定システムや8日間の滞在を可能にする備蓄
株式会社ポリテック・エイディティ (41人)	<ul style="list-style-type: none"> ○社員が常時携帯できる独自の防災手帳を作成し、社員に配布 ○発災時の連絡体制や対応を明記した防災対策要領を定め、円滑な情報収集や指示連絡系統について周知
明治安田生命保険相互会社 (42,950人)	<ul style="list-style-type: none"> ○全拠点の災害リスク評価や年100回超の訓練等により、社内待機や帰宅等の態勢を検証し、災害対策の実効性を向上 ○従業員の家族への防災カードの配布や家族連絡訓練の実施
株式会社LIXIL (6,200人)	<ul style="list-style-type: none"> ○初動対応～館内待機時の自治・運営までを担う組織として、一般従業員からなる「現地対策本部」「自衛消防隊」を編成 ○平時より研修・訓練による習熟やSNS等での周知
りらいあコミュニケーションズ株式会社 (28,000人)	<ul style="list-style-type: none"> ○発災時の非常階段の混雑状況を再現した体感訓練や、人手が手薄な休日に安否確認訓練など発災時に近い訓練を実施 ○備蓄品は被災した社員の意見を参考に、試用した上で選定

※社名の下の()は従業員数、<>は、主な取組先となる施設を表記しています。